

## 2016 年度地域生活研究所一般研究助成 助成論文概要

### 「さいたま市市民活動サポートセンター」における協働管理運営・市民運営の検証およびその可能性と限界の考察

研究責任者：平修久

さいたま市市民活動サポートセンター（以下、サポセン）は、2007 年 10 月の開設から、同条例の一部を変更する条例の制定によりさいたま市の直営に移行されるまで、8 年半にわたり、ソフト部分は市民活動団体が指定管理者として担当し、ハード部分はさいたま市が担当するという「さいたま市型協働管理運営」方式で運営されてきた。この方式は、サポセン整備検討委員会での市民と行政の相互理解、そして、両者の信頼関係に基づいて産み出された。

協働の基本である主体間の関係性に着目し、市民と行政の協働による管理運営、運営市民（指定管理者のスタッフ）による市民活動支援事業の成果及び特徴について、関係者へのグループインタビュー、利用団体へのアンケート調査、運営協議会の評価関係資料をもとにまとめると次のようになる。

- ・当初は運営市民も担当部署の市職員も相手に対する厳しい意見が見られたが、相互理解が徐々に深められた。
- ・運営市民は利用市民（主に来館者）をお客様扱いせず、対等な市民として接し、ともに市民活動をする仲間という関係を目指した。
- ・イベントは委員会方式で企画・実施され、参加団体は積極的に関わり、自主性や自立性を高めた。
- ・市民活動に関する潜在層、関心層、活動層のニーズに合わせて、意識の啓発、参加意欲の醸成、活動の拡充などが図られた。
- ・運営市民は、利用市民同士の交流や相互理解を進め、各団体の活動充実を図ったとともに、利用市民との信頼関係を築き、比較的多くの相談を受けた。
- ・個人学習目的の利用への対応などの課題に対して、利用市民の意見を幅広く聴き、途中経過を館内に表示した上で解決を図った。

このように、サポセンの協働管理運営・市民運営は新しい公共を創造したと言える。市民による公共施設の運営ばかりでなく、市民による市民活動の支援が十分に可能であることを実証し、さいたま市の市民活動推進に大いに貢献した。

一方、協働管理運営・市民運営の課題・限界として、市民と行政の対等な関係が築かれたとする市職員と、そうではないとする運営市民との認識の違い、対価を求めない市民活動の意識で事業を行う運営市民に、行政がコスト面で依存している構造がある。最大の課題は、市民との議論なしに議会の判断や行政の方針転換により一方的に中断・終了に追い込まれる可能性があり、対抗手段を運営市民も利用市民も十分に持ち合わせていないことである。

整備検討委員会で市民と市が協力して確立した、「市民に開かれている」、「市民とともに成長する」、「集まりやすく居心地の良い」といった理念の維持と、市民活動や協働の推進に欠かせない機能の充実のために、一日でも早く市民の手にサポセンの運営が戻ることを期待したい。